

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地	11,093,031,966	11,077,112,437	15,919,529
建築物(注2)	66,344,089,675	66,289,515,896	54,573,779
構築物(注2)	2,953,205,464	3,542,335,853	△ 589,130,389
その他の有形固定資産(注2)	24,167,821,839	22,457,731,330	1,710,090,509
小 計	104,558,148,944	103,366,695,516	1,191,453,428
その他の固定資産			
退職給与引当特定資産	8,029,664,507	7,828,786,276	200,878,231
減価償却引当特定資産	42,184,127,934	42,896,126,203	△ 711,998,269
そ の 他(注2)	21,379,259,424	22,608,059,425	△ 1,228,800,001
小 計	71,593,051,865	73,332,971,904	△ 1,739,920,039
固定資産合計	176,151,200,809	176,699,667,420	△ 548,466,611
流動資産			
現金預金	4,234,647,385	3,636,548,358	598,099,027
未収入金(注3)	10,483,121,064	10,678,311,677	△ 195,190,613
その他の流動資産	2,560,162,264	2,855,393,126	△ 295,230,862
流動資産合計	17,277,930,713	17,170,253,161	107,677,552
資産の部合計	193,429,131,522	193,869,920,581	△ 440,789,059
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債			
長期借入金	1,183,354,000	1,333,354,000	△ 150,000,000
長期未払金	776,396,570	865,843,933	△ 89,447,363
退職給与引当金	15,962,024,048	18,443,655,903	△ 2,481,631,855
固定負債合計	17,921,774,618	20,642,853,836	△ 2,721,079,218
流動負債			
短期借入金	150,000,000	150,000,000	0
未払金	4,781,285,811	4,965,206,557	△ 183,920,746
その他の流動負債	2,218,671,210	2,621,531,990	△ 402,860,780
流動負債合計	7,149,957,021	7,736,738,547	△ 586,781,526
負債の部合計	25,071,731,639	28,379,592,383	△ 3,307,860,744
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基本 金	188,521,196,726	184,964,904,954	3,556,291,772
第 2 号 基本 金	7,383,182,895	8,912,997,345	△ 1,529,814,450
第 3 号 基本 金	6,855,822,101	7,755,822,101	△ 900,000,000
第 4 号 基本 金	4,425,000,000	4,425,000,000	0
基本金の部合計	207,185,201,722	206,058,724,400	1,126,477,322
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	38,827,801,839	40,568,396,202	△ 1,740,594,363
消費収支差額の部合計	△38,827,801,839	△40,568,396,202	1,740,594,363
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	193,429,131,522	193,869,920,581	△ 440,789,059

(注記)

1-1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法 … 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 最終仕入原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は総額で表示している。

1-2. 重要な会計方針の変更等

(1) 減価償却の方法について

従来、残存価額を取得価額の10%としていたが、残存価額の経済的実態を勘案して、備忘価額1円まで償却する方法に変更した。

この変更により、減価償却額は、従来の方法によった場合に比して、1,615,149,347円多く計上されている。

(2) 退職給与引当金について

従来、長期雇用を前提とした支給率に基づく期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上していたが、雇用期間の実績を勘案して、期末時点の支給率に基づく要支給額の100%を退職給与引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比して、退職給与引当金戻入額が2,078,740,227円計上され、退職給与引当金繰入額が883,275,647円少なく計上されている。

(3) 受託事業について

従来、受託事業に関する費用について受託期間終了時まで繰延計上していたが、受託事業が多岐にわたり収入と費用に明確な対応関係を求めることが困難なため、発生時に費用計上する方法に変更した。

また、収入についてもそれにあわせて入金時に収入計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比して、受託事業収入が607,967,166円、多く計上されている。

また、教員人件費支出116,376,135円、職員人件費支出292,364,318円、教育研究経費支出消耗品費支出26,146,749円、同光熱水費支出11,435,854円、同旅費交通費支出14,351,845円、同印刷製本費支出1,405,920円、同役務費支出13,793,925円、同支払手数料支出3,720,050円、同委託料支出16,525,037円、同雑費支出4,667,695円、医療経費支出委託料支出4,472,045円、その他経費1,624,019円、合計で506,883,592円多く計上されている。

2. 減価償却額の累計額の合計額 86,140,118,150 円

3. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	433,648,234 円
修学資金貸付金	29,363,131,610 円
<hr/>	
合計	29,796,779,844 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,350,829,445 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	43,095,065,345 (41,138,679,938)	43,807,462,923 (41,834,476,600)	712,397,578 (695,796,662)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	24,663,933,520 (24,657,996,020)	23,895,451,500 (23,889,514,000)	△ 768,482,020 (△768,482,020)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	67,758,998,865 (65,796,675,958)	67,702,914,423 (65,723,990,600)	△ 56,084,442 (△72,685,358)

(2) 「所有権移転外ファイナンス・リース取引」については、重要性が認められないことから記載を省略している。

貸借対照表

(単位:百万円)

